

重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす

一人一人をかけがえのない存在として大切にし、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、多様な教育的ニーズに対応した教育内容を充実するとともに、各校種における学校の特色化を推進することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえたスポーツの推進など、一人一人を大切にし、個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (11) 魅力ある学校づくりの推進
- (12) 人権教育の推進
- (13) 特別支援教育の推進
- (14) 幼児教育の推進
- (15) キャリア教育の推進
- (16) スポーツの推進

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	100% (H26年度)	100%	小中100%
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	小: 100% 中: 97.9% 高: 62.5% (H26年度)	100%	小: 100% 中: 94.9% 高: 41.8%
特別支援学校生徒の就職率	24.7% (H26年度)	30%	34.5%
保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	96.2% (H26年度)	100%	97.1%
自分の夢や目標を持っている子どもの割合 (「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6: 85.7% 中3: 69.2% (H27年度)	増加させる	小6: 84.5% 中3: 68.7%
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高100% (H26年度)	100%	小: 100% 中: 100% 高: 100%
府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞数(年間/延べ数)	出場者数 339人 8位入賞数 131人・校 (H26年度)	増加させる	出場者数 357人 8位入賞数 85人・校

■主な取組実績

取組名	夢に応えられる府立高校づくり事業										
取組実績	<p>○府立高校のさらなるレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、各府立高校の特色化を推進</p> <p>○全府立高校が、それぞれの学校の特色に応じた事業を企画し応募</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーサイエンスネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>グローバルネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>スペシャリストネットワーク京都</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>京都フロンティア校</td> <td>24校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○専門の外部人材による研究支援、論文コンテストの実施、民間企業との連携、地域貢献活動や学校独自の学力向上の取組等、様々な取組を実施</p>	取組状況	内訳	スーパーサイエンスネットワーク京都	9校	グローバルネットワーク京都	9校	スペシャリストネットワーク京都	5校	京都フロンティア校	24校
取組状況	内訳										
スーパーサイエンスネットワーク京都	9校										
グローバルネットワーク京都	9校										
スペシャリストネットワーク京都	5校										
京都フロンティア校	24校										
担当課	高校教育課										

取組名	人権教育の推進
取組実績	<p>○児童生徒や教育を取り巻く状況の変化、多様化・複雑化する人権問題に対応した教材を掲載した小学校用の人権学習資料集を作成・配布 作成部数：8,200部 配布先：府内の公立小・中・府立学校の教職員・市町（組合）教育委員会等</p> <p>○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 人権教育総合推進地域事業 指定地域：福知山市（桃映中学校、大正小学校、庵我小学校）</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 人権教育研究指定校事業 指定校：府立城陽支援学校</p> <p>○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施</p> <p>○教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">▶取組内容及び参加者数 28年度：京都府総合教育センターにおける研修 1,615名 京都教育大学への派遣研修 1名 独立行政法人教員研修センターでの研修 3名 ※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催</p> <p style="margin-left: 20px;">▶研修会開催状況 28年度：回数 2回、参加者 123名</p> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトでの監視を実施し、有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">▶有害情報件数 28年度：リスクレベル高0件、リスクレベル中348件</p>
担当課	学校教育課・社会教育課

取組名	特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業）
取組実績	<p>○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援</p> <p>○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施</p> <p>▶開催状況 開催回数13回 参加者1,161名</p> <p>○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催</p> <p>○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施</p> <p>○小中高校等主催の研修会に講師を派遣</p> <p>▶派遣件数 86件</p> <p>○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施</p> <p>▶支援件数 886件</p>
担当課	特別支援教育課

取組名	特別支援教育充実事業
取組実績	<p>○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置</p> <p>▶配置状況 61校61名（京都市除く）、76校68名（京都市）</p> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課

取組名	府立高校特別支援教育支援員配置事業
取組実績	<p>○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置</p> <p>▶配置状況 3校4名</p>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課

取組名	府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）
取組実績	<p>○府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システムによる支援を試行実施</p> <p>▶実施状況 府立高校3校</p>
担当課	高校教育課

取組名	地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（29名）を配置 ○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶相談件数 4,914件 ○地域支援センターにおいて、小中学校や高校等の教員専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶支援件数 190件 ○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名 ○「乳幼児期から成人まで一貫した支援体制の構築」に向け、「特別支援教育グランドモデル地域」における成果を府内全域に波及（相談支援ファイルを活用） ○インクルーシブ教育システム構築の推進等に係る実践研究（文部科学省委託事業）を、府立学校等において実施 <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育・就労支援等の充実 ・高校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育研究開発 ・特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究
担当課	特別支援教育課

取組名	就労支援事業（特別支援学校職業教育等充実事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保 <ul style="list-style-type: none"> ▶実習回数 265回 ○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 28年度：来場者 約5,000名、販売点数 5,361点、売上 2,045,810円 ○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校） ○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充 ○特別支援学校高等部卒業後の職業的自立を促進するため、職業教育の充実に関わる実践研究を実施
担当課	特別支援教育課・教職員企画課・教職員人事課

取組名	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施 ○府内全小学校で体験入学が実施できるよう啓発するため、地域ごとに連絡協議会を設置し、効果的な体験入学の在り方等について情報共有・検討を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶体験入学実施状況 28年度：小学校 101校
担当課	学校教育課

取組名	KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業（豊かな心を育てる教育推進事業）
取組実績	○児童生徒に京都の伝統・文化を大切にする心、望ましい職業観・勤労観等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施 ・対象 小学校4年生・中学校2年生 ・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業などでの勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ） など
担当課	学校教育課

取組名	わたしの未来づくり支援事業
取組実績	○全府立高校を対象に外部人材による進路実践セミナーや労働法令セミナーのほか、キャリア体験活動を実施 ▶実施状況 ・進路実践セミナー、労働法令セミナー実施校 40校 ・キャリア教育に係る体験活動実施校 47校
担当課	高校教育課

取組名	京のアスリート育成・強化総合推進事業
取組実績	○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施 ▶実施状況 28年度：種目数 14種目、会場数 15会場、参加者 1,306名 ○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施 ▶実施状況 28年度：支援人数 657名 ○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施（40団体） ▶国体での男女総合成績 28年度：総合成績 12位 ○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援 ○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開 ▶「京都きっず」認定人数 28年度：11人
担当課	保健体育課

取組名	未来のメダリスト創生事業
取組実績	<p>○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手に繋げる取組を実施</p> <p>▶取組状況 競技団体からの推薦選手を選考・指定し、認定証授与式を開催するとともに、強化計画に対して強化費を支援 28年度：16競技28名指定</p>
担当課	保健体育課

取組の成果と課題

【成果】

- 地域創生、地域連携に重点的に取り組む学校を支援することで、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育の実践を図ることができた。
- 人権教育指導者研修会において、研修会を企画・立案し運営できる指導者の資質の向上を目的に、現代的課題や同和問題を取り上げた講演及び参加型学習の手法を取り入れた演習・実践交流等を行い、参加者は人権教育、啓発に係る事業実施上の課題克服について、積極的に研究協議を行うことができた。
- 京都府特別支援教育の拠点である「京都府スーパーサポートセンター」では、専門性を活かした教員研修や公開講座、小中学校の校内研修への講師派遣、府南部地域の視覚・聴覚障害のある子どもへの就学前の教育相談や補聴器の検査など、発達障害を含む障害のある子ども一人一人への支援を充実している。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、京都ジョブパークはあとふるコーナーや労働局などの関係機関と連携して職業実習先の開拓、就労に関する生徒、保護者、教員を対象としたセミナーの開催を行っている。これらの取組を行うことにより、京都ジョブパークはあとふるコーナーから紹介を受けた企業への内定件数が増えた。
- 小中学校の通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対して、学校全体が組織的、体系的に取り組む体制の充実を図るため、非常勤講師を配置している。また、府立高校に在籍する発達障害がある生徒への支援体制の整備のため、特別支援教育支援員を配置している。
- 体験授業や交流活動などにより、子どもが入学後に落ち着いて学校生活を送れるようになった。また、取組の際に小学校教諭と幼稚園教諭、保育士との間で情報交換が行われ、小学校と幼稚園、保育所との連携や接続の円滑化が図られた。
- 小中学校における仕事などに関する体験活動を通じて、児童生徒の望ましい職業観・勤労観、社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力、京都の伝統や文化を大切にする心を育成することにつながった。
- 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において、これまで5年間の育成プログラムを展開し、全国大会で優勝並びに国際大会に出場するなど優秀な成績を収めている。

【課題】

- 児童生徒の発達段階や学年の特性に応じて、人権に関する知的理解を深めるとともに、人権感覚を高めるための人権学習を工夫・改善することや、人権学習に係る指導力向上に向けた教職員研修の更なる充実が必要である。
- 府民が生涯のあらゆる機会や場を通して人権についての学習を効果的に進めるため、市町と連携して取組を進めるNPOや社会教育施設の指定管理者も人権教育指導者研修会の参加対象に含める必要がある。

- 障害のある子ども一人一人の状況に応じた指導を行うため、校内での支援体制を更に整備する必要がある。また、一貫した支援の充実のため、校種間の連携を更に進めていく必要がある。
- 特別支援学校における職業教育に関しては、時代の変化に対応した新たな教育内容の導入や職業学科の設置などにより、30%を上回る就職率を維持していく必要がある。
- 保幼小の連携から接続へ意識を向上させ、実態にあった無理のない接続カリキュラムを作成するとともに、検証を踏まえ、より効果的な内容に改善していく必要がある。
- 都道府県の競技スポーツ振興の尺度であり、国際舞台での活躍の基盤に位置付けている国体において8位以内入賞を果たすため、ジュニア選手の発掘・育成の手法を確立するとともに、有望な成年選手の確保に努めるなど、競技力強化体制を充実させる必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 学校は特色だけでなく、魅力が必要であり、子どもが行きたい、親も行かせたいと思う学校にしていく必要がある。
- 人権教育は法改正を受けて、まさに転換期であり、各法の目的をしっかりとらえて、人権教育を進めていくという認識が大切である。
- 一人一人の個性を尊重し、その能力や可能性を伸ばすためには、長所を見つけ、伸ばしていくことが大切である。
- 特別支援学校生徒の就職率が基準値から約10ポイント上がっていることは、生徒の社会参加や自立に向けて、この間の取組の成果であり、今後も更に推進することが重要である。
- 井手町に新設予定の特別支援学校も、自立参加や地域との交流を重点的に取り組む必要がある。
- 保育園・幼稚園から小学校、小学校から中学校、中学校から高校という接続・連携に関する取組の成果が現れている一方で、新たな教育課題として、いわゆる9歳の壁、10歳の壁が出てきている。この問題への対応が必要と考える。

重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として責任と自覚を持ち、主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育、情報教育、消費者教育など現代社会が抱える課題に対する関心を高めるとともに、その理解を深める教育をはじめ、礼儀や規律を重んじ、社会の一員として持つべき規範意識を行動につなげることができる力や高いコミュニケーション能力の育成など、京都から世界に発信し行動できる人材を育成できるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (17) 規範意識やコミュニケーション能力などを高める教育の推進
- (18) 公共の精神や社会参画の意識をはぐくむ教育の推進
- (19) 現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育の推進
- (20) グローバル化に対応できる人材の育成

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合 (「学校のきまり・規則を守っていますか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	小6:90.1% 中3:93.9%
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合 (「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	小6:94.1% 中3:92.7%
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高:100% (H26年度)	100%	小:99.0% 中:84.4% 高:100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高:100% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%
家族の大切さ、子どもを生き育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	—	100%	54.5%
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中:28.1% 高:58.6% (H26年度)	中学校:50% 高校:75%	中:34.3% 高:67.2%
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	59.6%
海外留学を行った府立高等学校の生徒数(24年度以降の延べ人数)	100人 (H24年度末)	900人	507人

■主な取組実績

取組名	規律ある行いを実践する教育推進事業（いじめ防止対策推進事業）
取組実績	○法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解した上で、態度や行動に移せる能力を育成するため、研究指定校を8校指定し、実践研究を推進するとともに、指導案と年間指導計画を作成
担当課	学校教育課

取組名	主権者としての高校生育成支援事業
取組実績	○選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施 ▶実施状況 28年度：全校
担当課	高校教育課

取組名	子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）
取組実績	○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置 ○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施 ▶実施状況 28年度：出前先 662校 ○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課

取組名	環境教育の推進
取組実績	○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校1校で実施 ○「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	情報教育の推進
取組実績	○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWeb上に掲載
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	英語教育人材育成強化事業（京都次世代グローバル人材育成事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○外部専門機関と連携し、小学校教員及び中学校、高等学校英語科教員を対象に、英語指導力の向上に効果的な研修を実施 ○府内の英語教育強化地域拠点において、公立学校の実態に即したカリキュラムの開発や一貫性のある指導評価についての研究開発を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶強化地域拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・宇治市：小・中・高等学校各1校 ・南丹市：小学校2校、中・高等学校各1校 ○教員の英語力を向上させるため、TOEIC受験による英語力把握、研修機関による集中セミナーを実施
担当課	学校教育課

取組名	府立高校生グローバルチャレンジ事業（京都次世代グローバル人材育成事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶補助実施実績 <ul style="list-style-type: none"> 28年度：エディンバラ語学研修補助事業 30名 オーストラリア語学研修補助事業 40名 海外短期留学チャレンジ補助事業 33名 ○履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4ヶ月）の留学をオーストラリア等3ヶ国で実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 28年度：11名 ○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置 <ul style="list-style-type: none"> ▶英語指導助手配置状況 <ul style="list-style-type: none"> 28年度：38名
担当課	高校教育課

取組名	府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都次世代グローバル人材育成事業）
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 28年度：23校、参加生徒数 3,566人
担当課	高校教育課

取組の成果と課題

【成果】

- 「法やルールに関する教育」実践事例集を全教職員に配布するとともに、研究指定校の公開授業や府総合教育センターでの講座の実施によって、「法やルールに関する教育」の考え方、進め方が徐々に浸透してきている。
- 全府立高校において、模擬選挙や模擬議会、議会傍聴により、有権者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。
- 授業改善に役立てるためのポータルサイトである「情報ナビ」を活用し、教材の効率的な収集を推進し、授業改善に役立てることができた。
- 結ネットKYOTOを通じた研究者等の高い専門性を活かした出前授業により、児童生徒の興味・関心や意欲を高め、社会や経済の仕組みの理解につながった。
- 各府立高校では、京都環境フェスティバルへの参加や学校独自の取組により高校生の環境保全に関する意識の向上が図られ、学校付近の清掃や小中学生への意識啓発活動、水・植物の調査研究活動が府や国の表彰を受けるなど、高く評価されている。
- 海外語学研修や海外留学を通して、語学研修だけではなく、現地で演劇やスポーツの指導を受けるなど、府立高校生が将来の夢の実現に向けてチャレンジすることができた。また、現地で府立高校海外サテライト校設置事業の試行で留学した府立高校生は現地で有意義な時間を過ごし、大きく成長した様子が見られている。

【課題】

- 選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことを踏まえ、生徒が主権者として自らの判断で自らの権利を行使することができるよう、主権者教育を学校の教育活動全体の中に位置付けて一層推進する必要がある。
- ICT活用や情報モラルに係る教員研修など、情報教育の指導力を向上させる取組を推進する必要がある。
- コミュニケーション能力や多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成するため、教員の英語指導力や生徒の英語力の向上に向けた取組を推進する必要がある。
- 訪日外国人との交流については、今後も府立高校での受入を促進するなど、子どもが外国人と積極的にふれあい、多様な文化を理解するための取組を推進する必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 「人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合」は高いと感じる。公共の精神や地域貢献の心はとても大切であり、評価できる。
- 例えば災害が起こった時に、自発的にボランティア活動等に子どもたちが参加しているが、この点はもっと評価されるべきである。
- 主権者教育は、特に政治的中立性に配慮して教えることが大切である。
- 高度情報化社会に向けて、子どもたちがトラブルに巻き込まれないように、情報教育については今後しっかり取り組んでいくべきである。
- 部活動を頑張っている生徒はなかなか留学することができないので、今後も各学校での受入を推進するなどの工夫が必要である。

重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全な環境で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域や関係機関と連携した学校内外における安全確保、サポート体制の充実、経済的に困難な環境にある子どもが夢や希望を持って成長していけるための支援など、安心・安全な教育環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

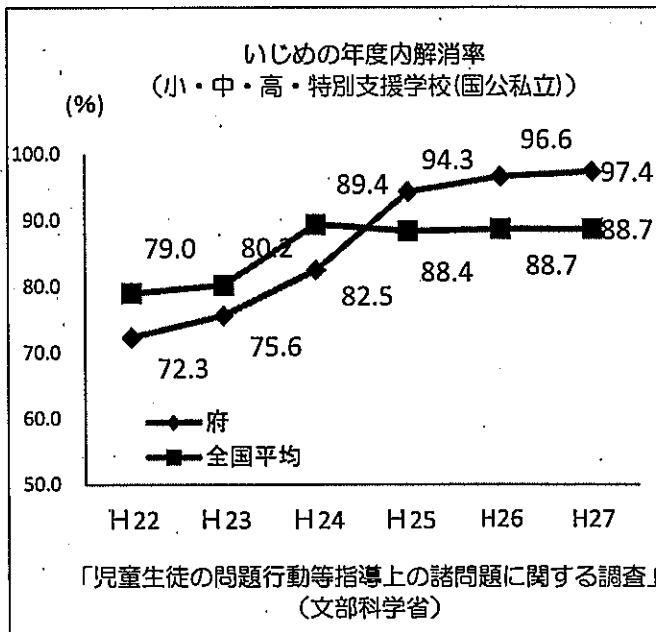
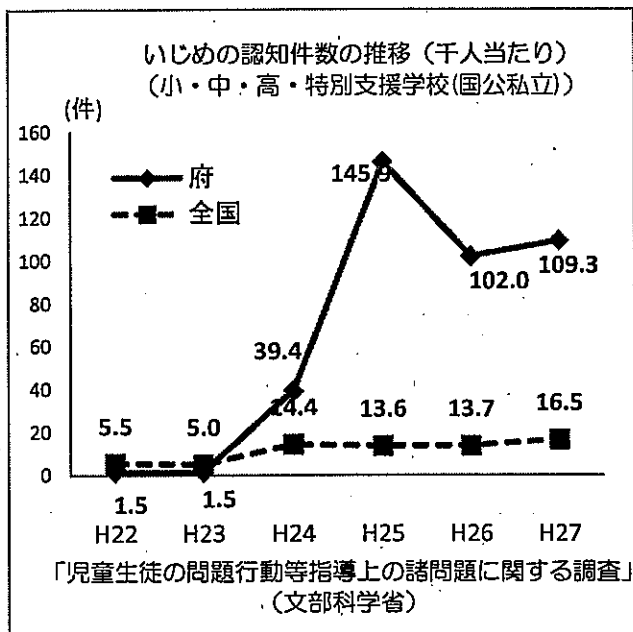
- (21) 学校危機管理・安全対策の充実
- (22) いじめや暴力行為の防止対策の充実
- (23) 不登校の子どもへのきめ細かな支援の充実
- (24) 経済的に困難な環境にある子どもへの支援の充実
- (25) 学校施設整備の充実

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	小 98.6% 中 94.8% 高 87.1% 特 92.9%
千人当たりの暴力行為の件数（年間）	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	(9月確定)
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	(9月確定)
教育相談機能の充実を図るためのスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中・高:100%	小:12.9% 中:100% 高:100%
経済的に困難な家庭の子どもの「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1% 小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6% 中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0% 中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)	増加させる	(9月以降確定)
学校耐震化率（公立小・中・高・特別支援学校）	小中:98.8% 高:91.9% 特支:100% (H27.4.1現在)	100%	小中:99.9% 高:100% 特支:100%

■いじめの認知件数の推移（千人当たり）

■いじめの年度内解消率



■主な取組実績

取組名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○各市町村の通学路安全推進会議の設置及び通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 点検対策箇所811箇所実施済み ○専門知識を有する安全対策アドバイザーによる通学路安全対策への助言及び学校事故災害の分析 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 安全対策アドバイザーの派遣 4回 ○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 28年度：スクールガード・リーダー 7名、学校数 35校 ○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶警察等との連携による会議等開催状況 <ul style="list-style-type: none"> 28年度：地域安全マップづくり講習会 5会場 学校安全教室指導者講習会 3会場 地区別学校安全研究協議会 5会場 ○24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについての研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 28年度：災害安全1会場、交通安全2会場、生活安全1会場
担当課	保健体育課

取組名	実践的防災教育総合支援事業
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイド～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、同資料をもとに模擬授業を行うなど、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施 ○高校生が「支援者としての視点」から、被災地の災害ボランティア活動や被災時の避難所運営支援等において、自分たちにできることについて考え、ボランティア活動や共助への意識を高めるため、「神戸まちづくり会館」で府立高校生を対象に体験学習を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 平成28年度：災害ボランティア体験学習活動（2回：参加者 高校生67名、教員7名） ○府立特別支援学校における防災教育研修会において、支援が必要な児童生徒について自然災害が発生した場合の個別対応について研究協議を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 平成28年度：参加者20名
担当課	保健体育課

取組名	いじめ防止対策推進事業
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校、及び小学校にスクールカウンセラーを配置 <ul style="list-style-type: none"> ▶小学校配置状況 28年度：配置校数 16校 ○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶延べ相談件数 28年度：電話相談 3,805件、メール相談 69件、来所相談 1,838件、巡回相談 196件 ○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施 ○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトの監視を実施し、有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶有害情報件数 28年度：リスクレベル高 0件、リスクレベル中 313件 ○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置 <ul style="list-style-type: none"> ▶配置状況 28年度：小学校 16校、中学校 22校 ○フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援や適応指導教室の設置・機能拡充を支援 ○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 28年度：参加人数 84人 ○府内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒を対象にアンケートや個別の聞き取りによるいじめ調査を実施 ○いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るためのいじめ早期対応緊急指導教員を配置 <ul style="list-style-type: none"> ▶配置状況 28年度：中学校1校 ○いじめ等の対応で悩んでいる教職員に対して、スーパーバイザーによる相談を実施 ○京都府いじめ防止対策推進委員会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ▶開催状況 28年度：4回
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課

取組名	少年非行対策
取組実績	<p>○問題行動の未然防止等に向けて、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置</p> <p>▶配置状況 28年度：配置校数 5校、支援児童生徒数 101名</p> <p>○府教育委員会、京都市教育委員会及び府公安委員会と意見交換会を実施</p> <p>○市町（組合）教育委員会や学校、更にスクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施</p> <p>▶スクールサポーターの配置状況 28年度：配置人数 42名</p> <p>○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施</p> <p>▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策） 28年度：非行防止教室の実施率（ネットアドバイザーの派遣含む） 小学校 100%、中学校 100%、高校 96%、特別支援学校 71% 校内研修会等での講演等 6回 学校警察連絡会議の設置 33箇所</p>
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	生徒指導緊急指導教員の配置
取組実績	<p>○暴力行為の多発等大きな課題の生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施</p> <p>▶配置状況 平成28年度：小学校 2校</p>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課

取組名	体罰事象への対応
取組実績	<p>○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載</p> <p>○児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施</p> <p>○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施</p> <p>○体罰根絶に向け「運動部活動指導者セミナー」を実施（10月）</p>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

取組名	子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）
取組実績	<p>○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置</p> <p>▶活動状況 28年度：小学校 配置校21校、支援児童生徒数719名 中学校 配置校20校、支援児童生徒数753名</p> <p>○子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣</p> <p>▶実施状況 28年度：全校でケース会議を実施</p> <p>○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備</p> <p>○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施</p> <p>▶実施状況 28年度：年間回数 4回</p>
担当課	学校教育課

取組名	京都式「効果のある学校」推進事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）
取組実績	<p>○小中学校に「学校経営・組織体制」、「発達障害・不登校」、「幼児教育」の3分野の専門家チームを派遣するとともに、学区の地域をつなぐ「地域ネットワーク型」サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導、地域のネットワークづくりを実施</p> <p>▶実施状況 28年度：4中学校区</p>
担当課	学校教育課

取組名	小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）（効果の上がる学力対策事業）
取組実績	<p>○府内の小学校において、学習内容が高度化する小学校5年生に補充学習を実施</p> <p>▶実施状況 28年度：72校</p>
担当課	学校教育課

取組名	地域未来塾開設支援事業
取組実績	<p>○大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施</p> <p>▶実施状況 28年度：市町（組合）教委 9教委、箇所数 32箇所</p>
担当課	社会教育課

取組名	府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（確かな学力を身につけるための支援事業）
取組実績	○高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒を対象に個別指導を実施 ▶実施状況 平成28年度：府立高校 2校
担当課	高校教育課

取組名	高校生等修学支援事業
取組実績	○勉強意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施 ▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数 28年度：6,110人 ▶通学費補助対象者数 28年度：66人 ▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数 28年度：62人 ○26年度から新たに授業料相当額を支給する「高等学校等就学支援金」や給付型奨学金である「奨学のための給付金」事業を実施 （26年度は1年生のみ対象、順次学年進行で対象拡大） ▶高等学校等就学支援金対象者数 28年度：34,593人 ▶奨学のための給付金対象者数 28年度：5,794人
担当課	高校教育課

取組名	府立学校施設整備事業
取組実績	○府立学校施設の耐震化の完了 ○小中学校施設の耐震化を更に向上させるため、市町村の施設担当者研修会を開催 ○府立鴨沂高校校舎等のリニューアル整備を継続して実施 ○山城地域の特別支援学校児童生徒数増に対応するため、井手町内に新設する特別支援学校の基本設計を実施
担当課	管理課・高校教育課・特別支援教育課

取組の成果と課題	
【成果】	○学校安全教室指導者講習会及び地区別学校安全研究協議会において、交通安全について、「自転車セーフティーガイド～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用例を示し、交通安全教育の重要性や学校での進め方について理解を深めることができた。
	○スクールカウンセラーの配置により、児童生徒や保護者からの相談に臨床心理の専門家としての視点から助言ができるため、個々の課題に対してよりきめ細かく支援することができ、不登校やいじめなどの未然防止や早期解決につながった。また、研修を通じて教職員に助言を実施することにより、学校全体の教育相談機能の充実が図られた。
	○24時間電話相談、来所相談や巡回相談を実施することにより、児童生徒や保護者からの多様な相談に対応した。

- 民間企業との連携による学校非公式サイトの監視により、ネットへの書き込みに対して、該当校と迅速に連携し、削除や指導に活かすことができた。
- 心の居場所サポーターの配置により、学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒への学習支援や相談にきめ細かく対応することができ、不登校の未然防止や学校復帰につながった。
- いじめ事象で課題が生じている中学校や暴力行為の多発といった大きな課題が生じている小学校に対して、緊急的に教員を配置することにより、事象の早期解決や学校の安定につながった。
- 不登校の子どもに野外活動の機会を提供し、参加者から「人間関係の作り方が学べた。」「認められ、受け入れられることで自信や余裕が出てきた。」などの感想もあり、一部には学校、学級復帰に向かう傾向が現れている。また、保護者に専門家による教育相談や保護者同士の交流の場を設けることで、悩みの軽減・解消につながった。
- スクールサポーターと連携した非行防止教室を全ての小中学校で開催し、児童生徒の規範意識の醸成が進んだ。
- 体罰は子どもの人権を侵害する絶対にあってはならない行為であるという教職員の共通認識を徹底し、生徒指導や部活動指導における指導方法を改善するため、教職員を対象とした研修会を実施するほか、子どもや保護者を対象とした体罰専用の電話相談を実施するなど、体罰根絶に向けた取組を推進した。
- 学校をプラットフォームとした総合的な支援の核となり、福祉関係機関等と連携するまなび・生活アドバイザーを学校に配置するとともに、大学教授等の専門家チームによる学力課題の分析や、小・中・高校段階で個別の学力状況に応じた学習支援を実施したりするなど、子どもの貧困対策の取組を推進した。
- 府立学校施設の耐震化の完了により、府立学校で学ぶ児童生徒が安全に学べる教育環境が整備された。
- 井手町内に新設する特別支援学校の開校コンセプトを盛り込んだ基本構想を取りまとめた。

【課 題】

- 各学校における通学路の安全を図るため、各市町村の通学路安全推進会議の設置状況及び通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保の実施状況把握が必要である。
- 各学校において、学校の立地条件や児童生徒の状況に応じ、自然災害や原子力災害を想定した防災訓練を実施していくことが重要である。
- 学校におけるいじめ、不登校、問題行動などの未然防止、早期発見・早期対応や児童生徒、保護者の相談に対応するため、引き続き、総合的なサポート体制を充実する必要がある。
- 暴力行為の発生件数は全国平均よりも高い水準であり、低年齢化が進行していることから、学校だけではなく家庭、地域、様々な関係機関と連携し社会全体で非行防止に取り組む必要がある。
- 子どもの貧困対策をさらに推進するため、まなび・生活アドバイザーの配置を拡充するなど、子どもに寄り添った学習・生活支援や家庭への支援に引き続き取り組む必要がある。
- 学校施設の3分の2が建築後30年以上経過しており、老朽化した校舎、設備等の改修を図っていくことが必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見

- 京都府のいじめ対策は秀逸なものであり、文科省においても評価されている。いじめの早期発見のためのアンケートなど日々の先生方の取組については、高く評価できる。また、このような安心・安全な教育環境を充実させていくことが、学力の向上にも反映してくると思う。
- 暴力行為は、特定の子どもが繰り返し行っていることが多く、個別支援を徹底する必要がある。
- 不登校については、新たな課題として認識する必要がある。小学校では、人間関係のつくり方に課題がある子どもが先生と合わないことを理由に不登校になる傾向が最近出てきている。